

社会・環境部会企画セッションの内容

セッションタイトル「高レベル放射性廃棄物処分をめぐる社会との対話」

座長：土田昭司・関西大学社会安全学部教授

- 1) 高レベル放射性廃棄物処分をめぐる社会との対話－寿都町での事例をふまえて
(竹田宜人・北海道大学大学院工学研究院客員教授)
- 2) 高レベル放射性廃棄物の処分問題をテーマにした若い世代の対話
(井内千穂・ジャーナリスト)
- 3) 高レベル放射性廃棄物処分場は何のための施設なのか－政策目的をめぐる議論の重要性
(渡辺凜・キヤノングローバル戦略研究所研究員)

議事概要

社会・環境部会は「高レベル放射性廃棄物（HLW）処分をめぐる社会との対話」という企画セッションを開催した。寿都町での対話でファシリテータを務めている竹田宜人氏（北海道大客員教授）は、寿都町の歴史と今について詳細に述べた後、同町で行われてきた対話の場で語られた「そこで暮らす人々の様々な思い」を報告した。様々な思いとは、昔のような賑わいを取り戻したいと思う人、未来を考えると、今の仕事や環境を大切にしたいと思う人、産業を新たにしたいと思う人、などそれぞれで異なるが、すべては自らの生業と地域社会の将来を思う共通の背景を持っていることを紹介した。

HLW をテーマにした若い世代の対話の実践取材してきた井内千穂氏（ジャーナリスト）は、中学生とともに原子力関連施設を訪問した経験や、中学生自身が対話を構築する取り組みを報告。彼らがこの問題にどう反応し、考えてきたか、現状をどう見ているのかを紹介した。中には中学生がこの問題を「自分ごと」化し協創の輪が広がった例や、「正解のない問題」をめぐる対話のポジティブな影響があったことを伝えた。その上で井内氏は、次世代の人材育成や世代間対話、現行制度の課題の整理や対話のあり方を模索する必要性を指摘した。

渡辺凜氏（キヤノングローバル戦略研研究員）は、HLW 処分をめぐる対話の課題は「社会からの理解を深めることやより良い伝え方」ではなく、対話によって専門家や推進側の自省を深めることや責任を考えることにあると指摘。理想的な対話とは「相互に変わる可能性があるやり取り」であり、推進側の「すでに方針は決まっている」という変容可能性の小ささが、対話を阻害していると分析した。今後に向け、「何のための政策か」「HLW 処分の社会的意義」について、推進側が継続的に検証していくための切り口を例示した。

総合討論では、座長を務めた土田昭司氏（関西大教授）が、「日本における HLW の地層処分については社会科学的な研究の本質が、原子力推進の立場の人々に十分に理解されていない、あるいは政策に反映されておらず、聞き流されている」と述べ、今後は住民視点や次世代視点を重視した考察を加える必要性を指摘した。

会場からは、「HLW 問題をめぐって推進側は、住民には『理解』という名のもとに意見変容を迫るが、自分たち自身を変えようとはせず、理解を促進するための処方箋だけを社会学者に求めたがる。そこでは真の意味での対話が成立していない。その辻褄あわせをさせられている関係者の苦労には、切なさを感じる」との意見があった。